

- (注9) シュレーダー政権は、2002年の議会選挙までに失業者数を350万人未満にするという公約を掲げていた。
- (注10) 前掲 第2章第1節1.(2)(v)(ア)。
- (注11) 当初181か所あったジョブ・センターは2010年7月時点で345か所に増加している。第Ⅲ法で「雇用エージェンシー」となる。
- (注12) 2005年末までの期間限定施策。
- (注13) 収入が2万5000ユーロを超えない範囲で、月額1年目600ユーロ、2年目360ユーロ、3年目240ユーロの補助金を支給。
- (注14) 前掲 第2章第1節1.(2)(v)脚注10。
- (注15) 従来「社会扶助」の対象者だったもののうち、就労が可能な者が「失業給付Ⅱ」の対象となり、失業登録が義務付けられた。
- (注16) 前掲 第2章第1節1.(2)(v)脚注11。
- (注17) 企業新設後の4年間に限って有期雇用契約を自由に更新できるようになった。
- (注18) 前掲 第2章第1節1.(2)(v)脚注8。

(3) 景気が足踏み状態にある英国とフランス

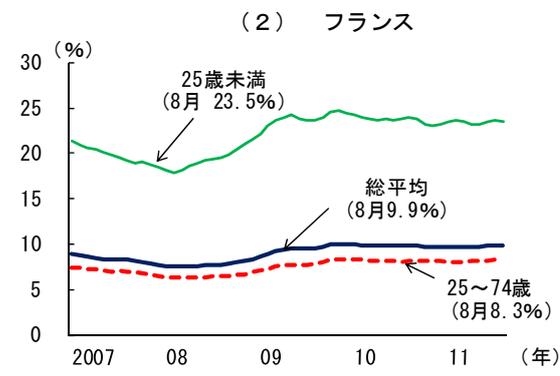
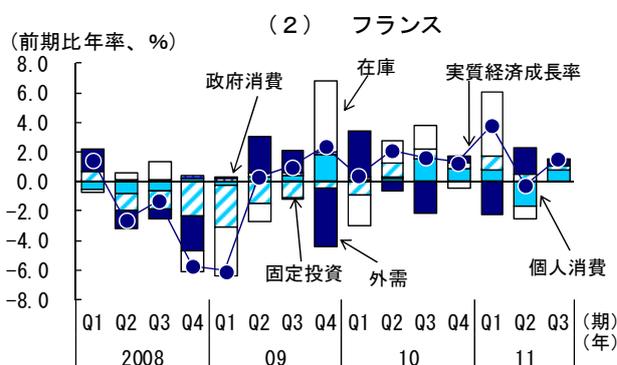
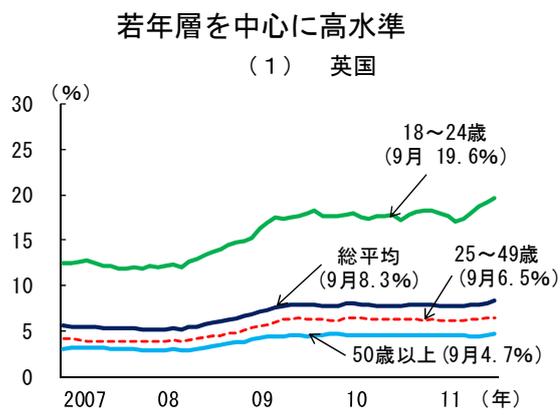
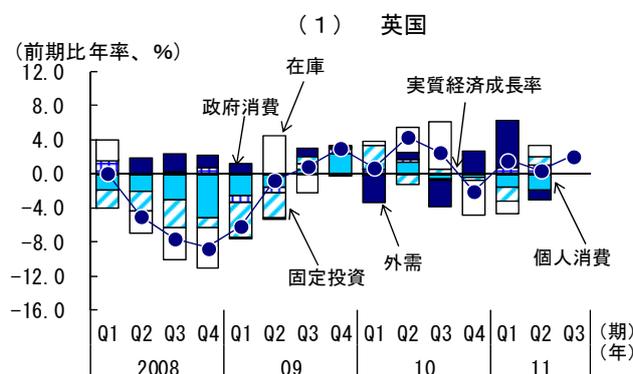
ここでは、ドイツに次ぐ経済規模を誇る英国とフランスの動向について、両国を対比させながらみていく。

英国の実質GDP成長率は、11年7～9月期に前期比年率+2.1%となった(第2-1-30図)。同年4～6月期(同+0.4%)より伸びは高まったが、特殊要因のはく落による押し上げを除けばおおむね横ばいにとどまるとみられ、景気は足踏みを続けている¹⁸。フランスにおいては、11年4～6月期の実質GDP成長率が前期比年率▲0.2%と9四半期ぶりに減少した後、同年7～9月期(同+1.6%)に増加したが、同年1～3月期(同+3.8%)と比して減速感が鮮明で、景気は足踏み状態となっている。

英国とフランスで景気が足踏み状態となっている一因として、個人消費の弱さが挙げられる。英国の個人消費は、11年4～6月期(前期比年率▲2.4%)にかけて4四半期連続で減少した。フランスでも11年4～6月期に前期比年率▲2.9%と9四半期ぶりに落ち込み、同年7～9月期は同+1.3%と反発力が弱かった。外需主導のドイツとは対照的に内需主導の国である両国で、景気のけん引役たる個人消費が弱い動きとなっている背景には、雇用・所得環境の厳しさがある。英国とフランスの失業率は、世界金融危機後に上昇した後も低下の兆しがうかがえない(第2-1-31図)。特に若年層の失業率が高水準となっている。

¹⁸ 英国統計局は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断やロイヤルウェディング等の特殊要因によって、11年4～6月期の実質GDPが0.5%ポイント押し下げられたと試算している。

第2-1-30図 英国とフランスの実質GDP： 第2-1-31図 英国とフランスの失業率：
4～6月期より両国とも足踏み 若年層を中心に高水準



(備考) 英国統計局、フランス国立統計経済研究所より作成。

(備考) 英国統計局、ユーロスタットより作成。

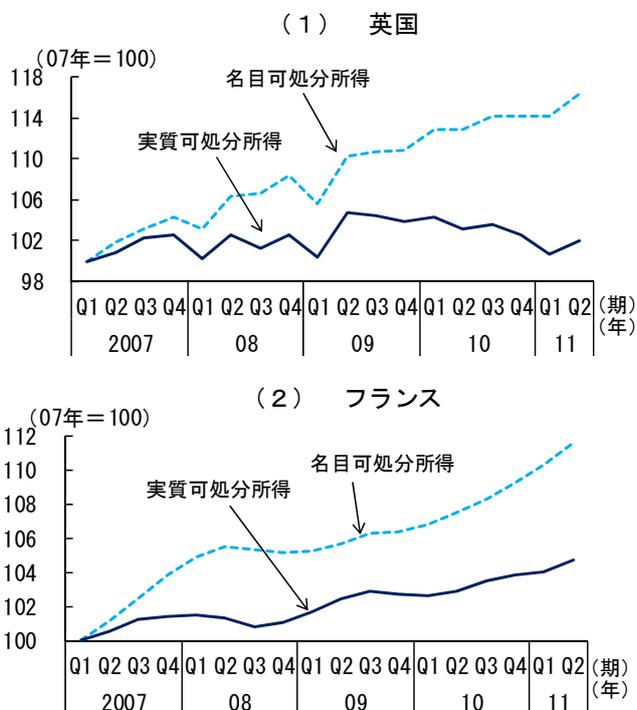
所得環境をみると、エネルギー価格等を中心に物価が上昇していることから、英国の実質可処分所得は09年4～6月期以降、減少基調となっている（第2-1-32図）。11年4～6月期においては実質可処分所得が同年1～3月期より増加したが、貯蓄率が上昇して消費増には結びつかなかった（第2-1-33図）。失業率の高止まり等から家計の先行きに対する不安が高まり、予備的貯蓄に繋がったとみられる。また、家計のバランスシート調整も影響しているとみられる。英国の家計債務残高は高水準であり、家計は借入れ抑制だけでなく、消費を控え、所得を債務返済に充当している可能性がある（前述第2-1-24図）。

実質可処分所得の緩やかな増加が続くフランスでも、11年4～6月期には貯蓄率が上昇する中で消費が減少しており、英国と同様、予備的貯蓄によって消費が抑制されている可能性がある¹⁹。

¹⁹ なお、フランスの11年4～6月期の個人消費減少には自動車販売の減少の影響も大きいと考えられる。フランスの新車買替え支援策は10年末で終了したが、納車が遅れた結果、ラグを伴って11年4～6月期の自動車販売が大幅に減少することになった。7～9月期はエネルギー消費（燃料・光熱費）が押し上げる形で個人消費は増加したが、自動車販売が低迷したほか、食料や衣料品等への支出が抑制され、4～6月期からの反発力は弱いものとなった。

第2-1-32図 英国とフランスの家計

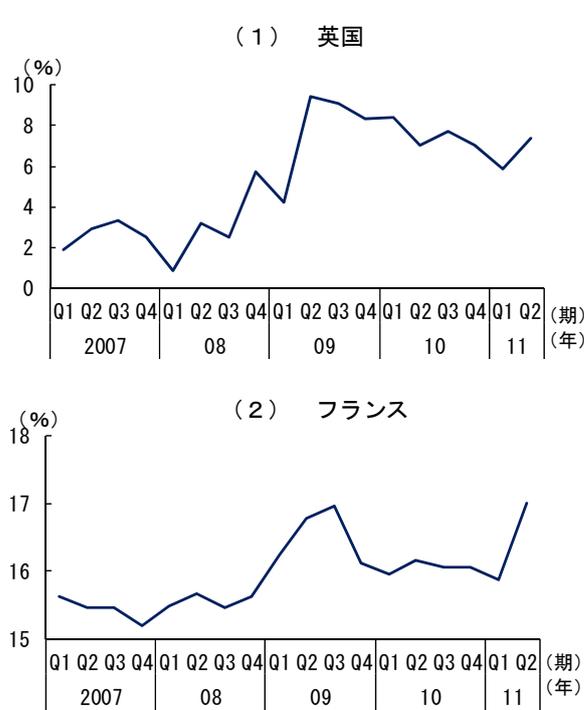
可処分所得：
インフレが名目所得を押下げ



(備考) 1. データストリームより作成。
2. フランスの実質可処分所得は名目可処分所得を個人消費デフレーターで実質化。

第2-1-33図 英国とフランスの家計

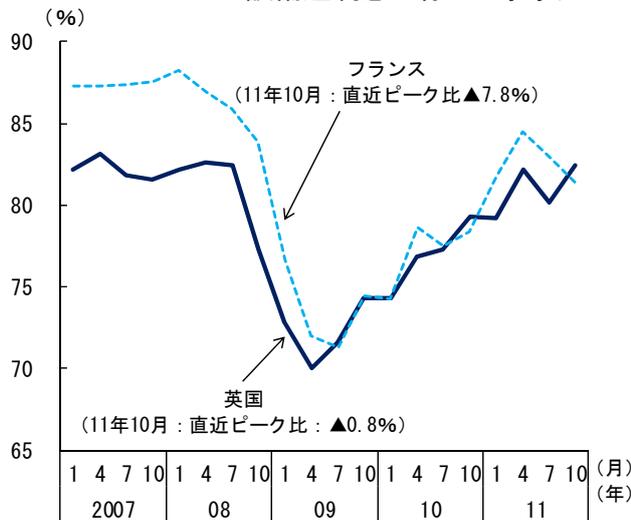
貯蓄率：
11年4～6月期に上昇



(備考) データストリームより作成。

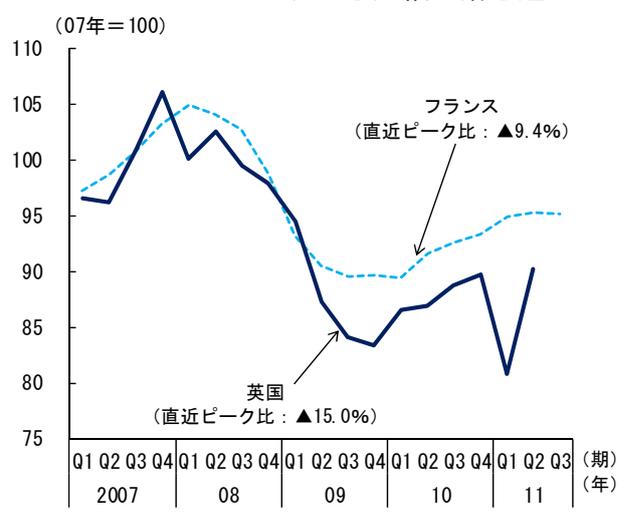
次に設備投資についてみると、11年秋にかけて英国の稼働率は金融危機前のピーク近くまで持ちなおした（第2-1-34図）。危機の直後は稼働率が急低下し、企業は過剰設備を抱えたが、過剰感はほぼ払拭されている。フランスでは、稼働率がピークより8%程度落ち込んでいるが、最悪期を脱し、徐々に設備過剰感は払拭されている。しかし、設備投資は、特に英国で危機前のピークを大幅に下回っている（第2-1-35図）。過剰感が払拭されつつあり、収益環境も改善しているにもかかわらず投資が伸び悩む背景には、バランスシート調整圧力の高さが影響していると考えられる（前掲第2-1-15図）。

第2-1-34図 設備稼働率の比較：
設備過剰感は徐々に払拭



(備考) 1. 欧州委員会より作成。
2. フランスの直近ピークは08年1月、英国は07年4月。

第2-1-35図 設備投資の比較：
ピークから大幅に落ち込み

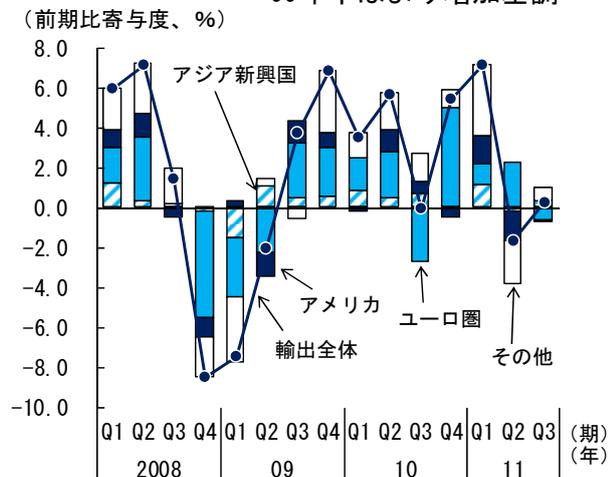


(備考) 1. 英国統計局、フランス国立統計経済研究所より作成。
2. フランスの直近ピークは08年Q1、英国は07年Q4。

このように内需に弱さが残る中であつては、輸出の動向が極めて重要になる。輸出は、英国、フランスともに全体の半分程度のシェアを占めるユーロ圏向けがけん引役となつて、09年の半ばより増加基調となつた(第2-1-36図、第2-1-37図)。アジア新興国向け輸出についても、中国で固定投資が盛り上がったことなどを背景に、両国でおおむね増加基調となつた。また、英国に関してはアメリカ向けの寄与も大きかつた。アメリカの景気が持ち直す中で燃料需要が回復し、石油製品の輸出シェアが大きい英国がその恩恵を受けた。

第2-1-36図 英国の輸出金額：

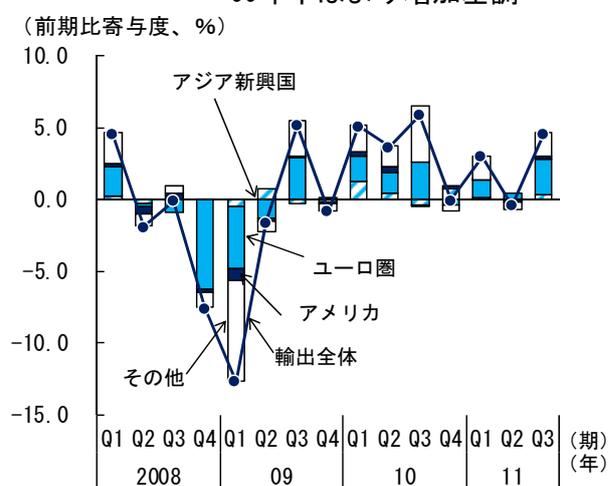
09年半ばより増加基調



(備考) 1. 英国統計局より作成。
2. アジア新興国は中国、インド、アジアNIEs、ASEAN加盟国の合計(一部の国を除く)。

第2-1-37図 フランスの輸出金額：

09年半ばより増加基調

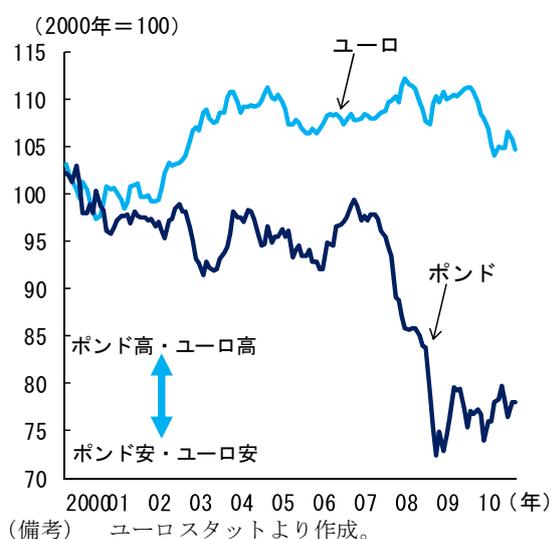


(備考) 1. フランス国立統計経済研究所より作成。
2. アジア新興国は中国、ASEAN加盟国(一部の国を除く)の合計。

為替レートの減価も両国の輸出を押し上げる要因になったとみられる。世界金融危機後、09年にかけてポンドは主要通貨に対して大幅に減価し、その後も低水準で推移している（第2-1-38図）。ユーロに関して、ポンド程ではないものの減価している。その結果、両国の輸出競争力が高まり、輸出回復の一助になったと考えられる。

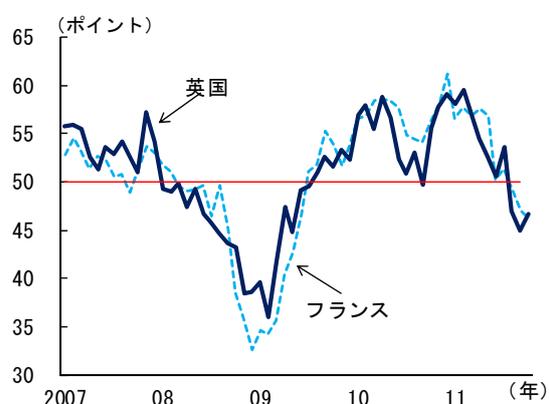
ただし、11年の夏場以降、輸出向け受注が弱い動きとなっており、内需に弱さが残る中で外需の下振れに注意が必要である（第2-1-39図）。

第2-1-38図 実質実効レートの推移：
金融危機後に減価



第2-1-39図 製造業の輸出向け受注：

11年8月よりPMIは50割れ



(備考) 1. Markit社より作成。
2. 輸出向け受注PMIは、前月と比べた当月の輸出向け受注の水準を企業に質問し、増加と回答した企業が回答企業に占める割合を①、不変と回答した企業の割合を②、減少と回答した企業の割合を③とすると、
 $PMI = 1.0 \times ① + 0.5 \times ② + 0.0 \times ③$
として求められる。50を上回れ（下回れ）ば当月の輸出向け受注が前月より増加（減少）した企業が多いことを示す。

(4) 景気が低迷している南欧諸国等

ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペイン、イタリアの5か国²⁰は、世界金融危機等に起因する景気後退から脱却出来ないまま、ソブリン問題に翻弄され、景気低迷を余儀なくされている。これらの国で景気低迷が続く背景には、財政緊縮策が景気の重石となっている点が挙げられる。しかし、それに加え、各国経済が構造的な弱さを抱えていることも影響していると考えられる。経済の構造的な脆弱性は5か国で共通する部分もあれば、一部のみが抱える面もあるとみられる。以下では、南欧諸国等を取り巻く情勢やそれらが抱える構造的な問題について検討する。

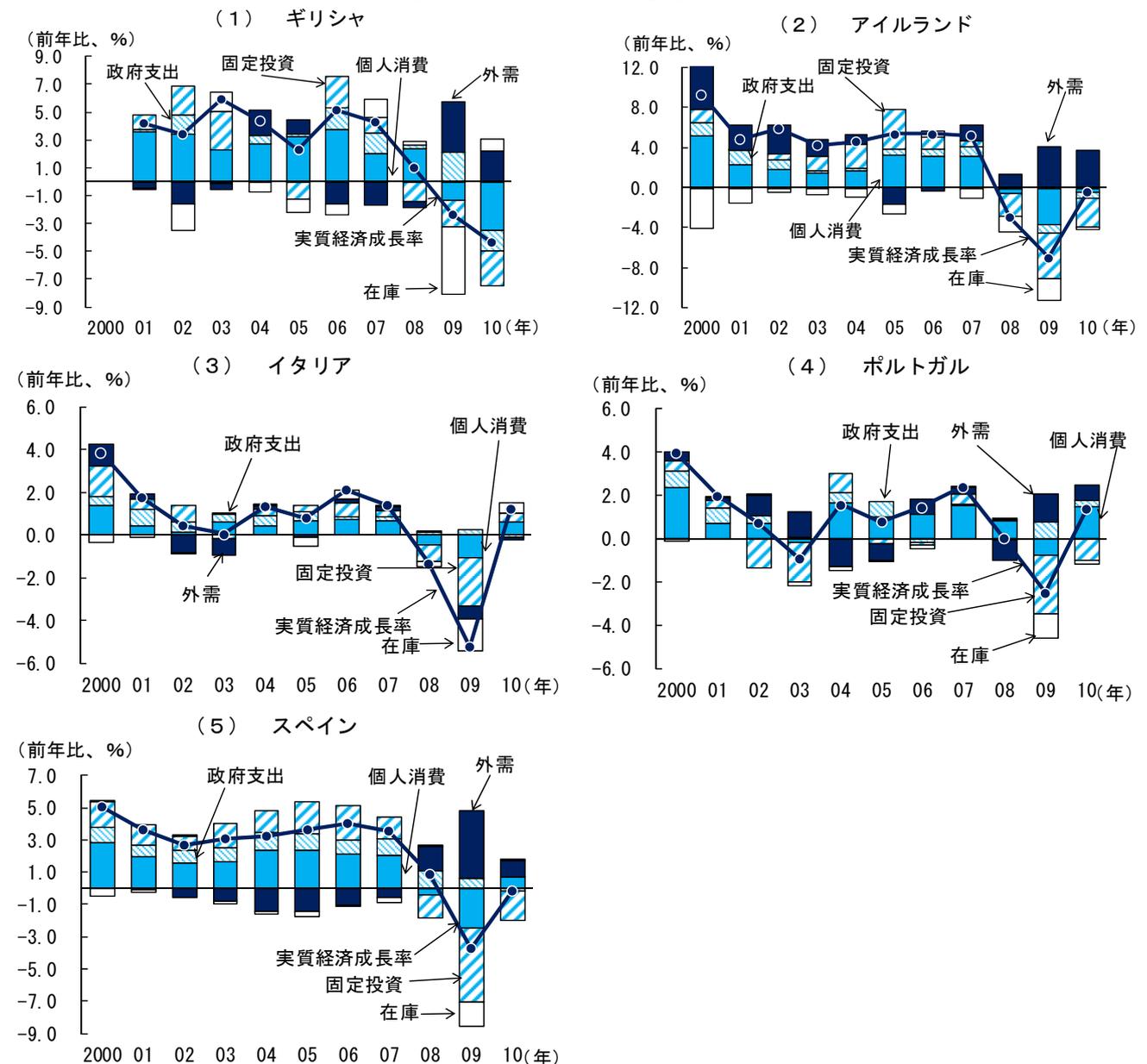
²⁰ これらの国は英語名の頭文字をとって「GIIPS」や「PIIGS」と呼ばれる場合も多いが、本文では「南欧諸国等」と呼ぶことにする。

(i) 内需主導の経済成長で行き詰った南欧諸国等

2000年以降の南欧諸国等の実質GDP成長率をみると、07年まではプラス成長が続いていた(第2-1-40図)。特にアイルランドに関しては、2000年から07年の年平均成長率が5.0%と高かった。かつてアイルランドは生活水準が低く成長率も低迷していたが、80年代の後半からは高い成長を続け、「ケルトの虎の奇跡」と称されるようになった。それ以外の国では、ギリシャ(00年~07年の年平均成長率:4.2%)やスペイン(同3.4%)の平均成長率が高かった一方、イタリア(同1.1%)やポルトガル(同1.1%)は相対的に低成長であった。

第2-1-40図 南欧諸国等の実質経済成長率の推移:

07年まではいずれの国でも内需が好調



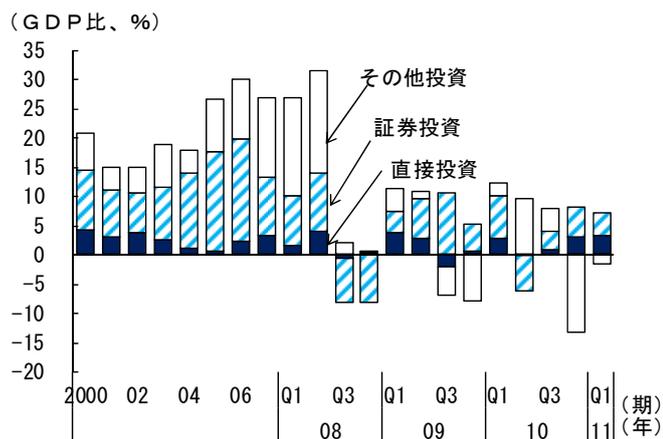
(備考) ユーロスタットより作成。

成長率の内訳をみると、個人消費や固定投資の寄与が大きく、内需主導の成長を続けてきたことがわかる。アイルランドでは、外需と内需がともに好調だった。

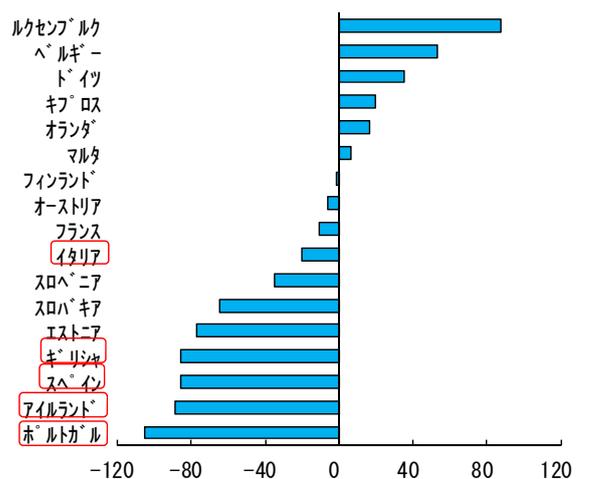
南欧諸国等で内需が好調だった一因は、資本流入の増加にある。ユーロ加盟で域内投資の際の為替リスクが消滅したことなどから、南欧諸国等への資本流入は2000年から08年半ばにかけて加速した(第2-1-41図)。南欧諸国等の家計や企業は資金を調達しやすくなり、消費や投資が増加したほか、一部の国では住宅バブルが生じた。

しかし、資本流入の裏側で対外債務が積み上がっていた(第2-1-42図)。そして、世界金融危機後には海外からの資金が引き揚げられ、09年の南欧諸国等の実質GDP成長率は内需が押し下げる形で大きく落ち込んだ。10年についても、内需回復が遅れる中、一部の国ではマイナス成長が続いた。南欧諸国等の内需主導型成長は、海外からの資金引き揚げに脆弱という構造的に問題を抱えた成長であったとみられる。

第2-1-41図 南欧諸国等への資本流入： 金融危機後には流入が失速
第2-1-42図 ヨーロッパの対外純資産： 南欧諸国等は大幅に負債超



(備考) 1. IMFより作成。08年以降は年率換算値。
2. ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペイン、イタリアへの資本流入額合計(当該国の名目GDP比)。
3. 「その他投資」には銀行貸出等、直接投資と証券投資に該当しないすべての資本取引が計上される。



(備考) 1. IMFより作成。
2. 2008年～2010年の平均値(一部2009年まで)。

(ii) 競争力が低い南欧諸国等の産業構造

南欧諸国等で内需の寄与が大きかった理由として、外需が景気のけん引役になることが難しかった点も挙げられる。産業毎に生産構造をみると、アイルランドを除き、農林漁業や個人向けサービス・運輸業のシェアがユーロ圏平均と比べて高い(第2-1-43図)。内需依存型の業種のシェアの高さは、輸出関連業種のシェアの低さ、ひいては輸出競争力の低さを示唆しており、内需が不振になると外需にも頼れず、景気のけん引役を失うことを意味する。南欧諸国等は財政緊縮の影響で内需が低迷する中で外需に

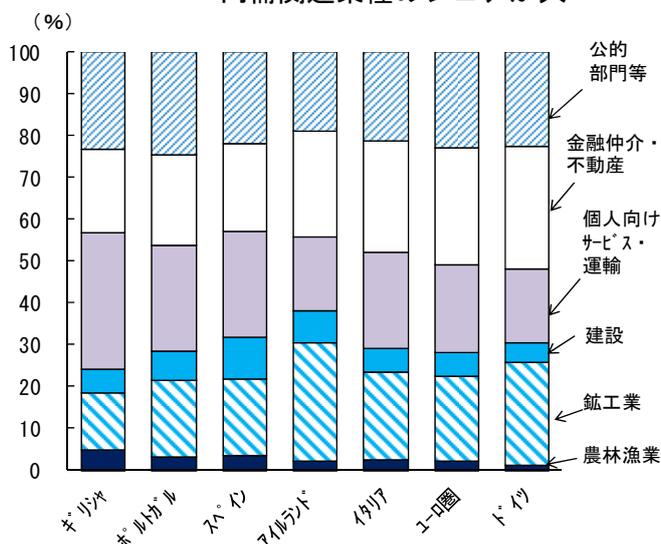
も期待することが出来ず、景気低迷を余儀なくされていると考えられる。

一方、アイルランドは農林漁業、個人向けサービス・運輸業のシェアがユーロ圏平均を下回り、鉱工業のシェアが高い。ユーロ創設を契機にビジネスチャンスを活かすべくアメリカ等からの直接投資が増加し、ITセクターを中心に生産拠点が設けられたことが影響しているとみられる。

なお、南欧諸国等については公的部門の肥大化が持続的な財政赤字の一因であるとの指摘が聞かれるが、公共セクター等の比率がドイツやユーロ圏平均から突出して高いわけではない（前掲第2-1-43図）。しかし、これについては、統計の作成上、公的部門等には個人企業が含まれているため、公共セクターの実体を表しているとは言い切れない面がある。歳出に占める政府部門人件費の割合でみると、南欧諸国等の値はユーロ圏平均と比べて高い（第2-1-44図）。歳出ベースでは公的部門は肥大化しており、財政悪化の一因になっていることが示唆される。

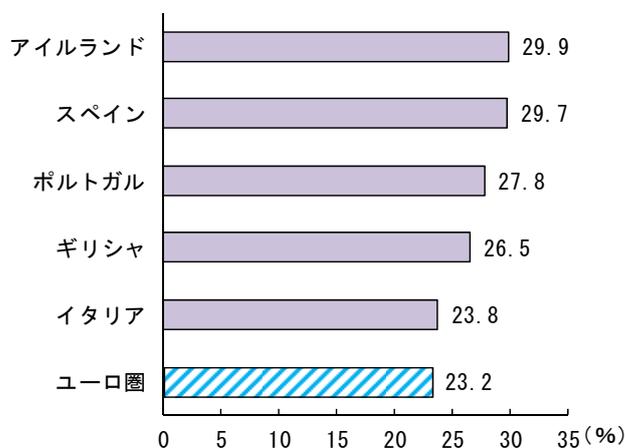
第2-1-43図 南欧諸国等の産業別

生産構造：
内需関連業種のシェアが大



(備考) 1. ユーロスタットより作成。2000年～10年の平均。
2. 公的部門等は、行政、公的サービス及び個人企業。個人向けサービスは、卸小売、宿泊、外食業。

第2-1-44図 政府部門人件費の割合：
相対的に高水準



(備考) 1. 欧州委員会より作成。
2. 2008年～10年の平均。政府部門人件費が歳出に占める割合。

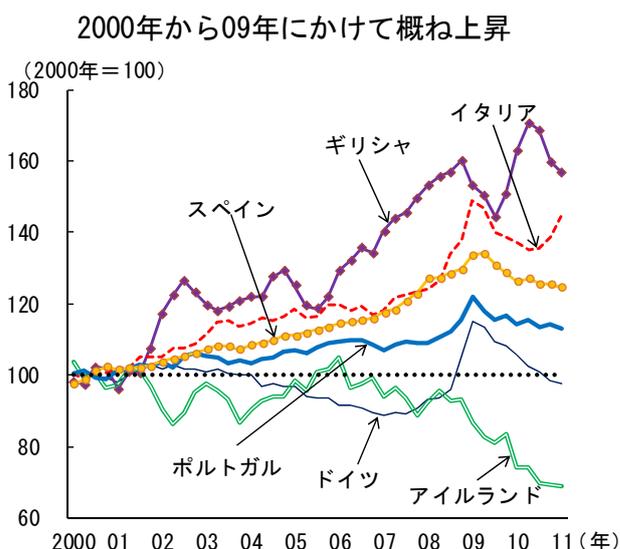
南欧諸国等の製造業単位労働コストは、ギリシャ（00年から08年の上昇率：56%）、イタリア（同31%）、スペイン（同28%）、ポルトガル（同12%）で大幅に上昇し、ドイツ（同▲3.1%）のように低下している国とは対照的である（第2-1-45図）。これらの国は、低コストを武器にして輸出を拡大させることが難しかったと考えられる。

一方、アイルランドでは、単位労働コストが2000年から08年にかけて7%低下した。同国では鉱工業部門の生産シェアが高い（前掲第2-1-43図）が、この背景には低コストを追い風に輸出拡大を実現できたことがあるとみられる。

南欧諸国等の単位労働コストが上昇した一因は、賃金の上昇にある。ユーロ圏に加盟したことで本国通貨の減価を通じて競争力を高めることが事実上不可能となり、競争力向上には賃金の引下げが必要であった。しかし、これらの国では資本流入の影響等からインフレが続く中、一部の国では物価連動型の賃金決定メカニズムとなっていたこともあり²¹、生産性を反映した賃金決定を行うことが難しかった。南欧諸国等では労働コスト上昇率が生産性上昇率を上回っており（アイルランドを除く）、ドイツとは対照的な構図となっている（第2-1-46図）。

第2-1-45図 南欧諸国等の製造業

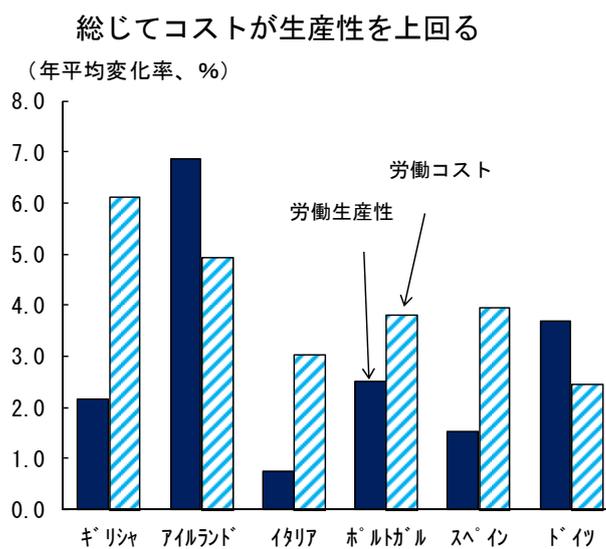
単位労働コストの推移：



(備考) OECDより作成。

第2-1-46図 南欧諸国等の生産性と

労働コスト(製造業)：



(備考) 1. EU KLEMSより作成。

2. 2000年～07年の年平均変化率(一部は06年まで)。

(iii) 労働生産性が伸び悩む南欧諸国等

南欧諸国等の単位労働コストが上昇を続けたもう一つの理由として、労働生産性の伸び悩みが挙げられる。アイルランドを除く南欧諸国等では生産性上昇率がドイツを下回り（前掲第2-1-46図）、全要素生産性²²（Total Factor of Productivity。以下、TFP）

²¹ ECB (2009) は Eurosystem Wage Dynamics Network がEU各国の企業に対して07年末から08年前半に行った調査の結果を取り上げ、過去の物価動向または将来の物価見通しに応じて賃金を調整する制度を設けていると回答した企業が、スペインで70%、ポルトガルで52%、ギリシャで43%、アイルランドで30%、イタリアで6%の割合であったと報告している。

²² TFPは経済成長のうち労働投入と資本投入では説明出来ない部分で、技術革新等の様々な要因を表していると考えられている。